

(事業を承継・集約する方がお借入れの申込みをする場合)

令和6年4月1日

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印(社判)を押印ください。

住 所 東京都千代田区大手町〇-△-×

商号又は名称 株式会社JFC食品

代表者名 国民 一郎

付加価値向上計画書

1 計画の内容

現在の事業内容(注1)	和菓子製造小売業	
事業の譲渡、株式の譲渡、合併等を実施する事業の内容	洋菓子製造小売業	
承継する事業の主たる事業所	東京本店	
付加価値の向上を示す指標	現 状 (千円)	計画完了後の目標伸び率 (計画期間(注2)) (%)
付加価値額	31,300	31.3 (令和6年4月~令和8年3月)
設備投資計画等	資金調達	
機械設備	2,000千円	日本政策金融公庫 5,000千円
知的財産(特許権・商標権等)	3,000千円	

(注1) 事業概要を記載した会社パンフ等を添付すれば、記載は不要です。

(注2) 計画期間は、3年間を目安としてください。

2 付加価値の目標

(単位:千円)

	直近期(令和5年3月期)	計画完了後(令和8年3月期)
付加価値額(①+②+③)	31,300	41,100
売上高	48,600	62,000
売上原価	6,200	8,600
一般管理費	39,800	49,000
営業利益①	2,600	4,400
人件費②	24,800	32,000
減価償却費(注1)③	3,900	4,700
従業員数(注2)	6人	8人

(注1) 減価償却費には、リース費用を算入します。

(注2) 1 従業員数は、承継する事業の主たる事業所に従事する者に限ります。

2 勤務時間によって調整します。

(例:所定労働時間が1日当たり8時間とすると、1日4時間の従業員は2人につき1人として換算します。)

※ 認定経営革新等支援機関又は事業承継・引継ぎ支援センター（以下「支援機関等」といいます。）の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～2は事業者が記入し、項番3～5は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番3～5の記載は不要です。

3 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容
令和5年10月～ 令和6年3月	例① 経営課題の共有と解決策の助言 主力商品である●●の陳腐化による売上低迷が続いている状況を分析し、新商品の販売や新分野への進出による売上拡大を経営課題として、A社の経営者と認識を共有。M&A等による事業の多角化を助言 例② 事業計画書の作成支援 B社は、既存の取扱商品とは異なる商品を揃えるC社のM&Aを決定。当該買収による統合後の事業展開を円滑に実施するための、具体的な方策を記載した事業計画書の作成を支援

4 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

自社の経営状況や経営課題を客観的に分析した経営戦略であり、相乗効果も期待できる。付加価値向上に向けた取組みも明確であり、実現可能性は高いものと思われる。

5 支援機関連絡先

電話番号	XX-XXXX-XXXXX
住 所	東京都千代田区大手町○-△-× JFCタワー10F
機関名	〇〇〇会計コンサルティング
	(担当者名) □□